

## 調 査 計 画

### 1 調査の名称

農林業センサス

### 2 調査の目的

本調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号。以下「法」という。）に基づき、農林業構造統計（法第 2 条第 4 項第 3 号に規定する基幹統計）を作成し、我が国の農林行政に係る諸施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲

ア 農林業経営体調査票（☐個人 ☒世帯 ☒事業所 ☒企業・法人・団体 ☒地方公共団体 ☐その他）

農林業経営体（試験研究機関、教育機関、福利厚生施設その他の営利を目的としないものは除く。また、農林業経営体のうち、林業を行う者については、①森林経営計画<sup>（注1）</sup>に従って施業を行う者又は保有山林において調査期日前 5 年間継続して育林若しくは伐採を実施した者、②素材生産業（委託を受けて行う素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業）において調査期日前 1 年間に 200 立方メートル以上の素材生産を行った者を対象とする。以下同じ。なお、農林業経営体の定義については、別紙を参照。）

イ 農山村地域調査票（市区町村用）（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☒地方公共団体 ☐その他）

市区町村<sup>（注2）</sup>

ウ 農山村地域調査票（農業集落用）（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☒その他）

農業集落（全域が市街化区域<sup>（注3）</sup>の農業集落及び農林業経営体調査客体候補一覧表に登載された者がいない農業集落を除く。以下同じ。なお、農業集落の定義については、別紙を参照。）

（注1）「森林経営計画」とは、森林法（昭和 26 年法律第 249 号）第 11 条第 5 項の認定に係る申し出を行うため、同法第 11 条第 1 項に基づき森林所有者等が、対象とする森林についての森林施業の実施に関して 5 年を一期として作成された長期の方針をいう。

（注2）「市区町村」とは、農山村地域調査票（市区町村用）の報告者にあつては、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 2 条第 3 項に規定する市町村（指定都市は除く。）、同法第 252 条の 19 第 1 項に規定する指定都市の行政区及び同法第 281 条第 1 項に規定する特別区をいう。

調査計画中のそれ以外の部分においては、地方自治法第 2 条第 3 項に規定する市町村及び同法第 281 条第 1 項に規定する特別区をいう。

（注3）「市街化区域」とは、都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 7 条第 1 項の市街化区域と定められた区域で、同法第 23 条第 1 項の協議が整ったものをいう。

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数<sup>（注4）</sup>

ア 農林業経営体調査票

約 1,119,000

イ 農山村地域調査票（市区町村用）

約 1,900

ウ 農山村地域調査票（農業集落用）

約 140,000

（注4）報告者数は、令和2年（2020年）調査の実績

## （2）報告者の選定方法

ア 農林業経営体調査票（☒全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

農林業経営体調査客体候補一覧表を母集団名簿として利用する。

農林業経営体調査客体候補一覧表は、農林水産大臣が定めるところにより、令和2年調査における農林業経営体調査客体候補名簿を農林水産省及び地方公共団体が保有する行政記録情報等を用いて更新の上で一覧にしたものであり、本調査の実施に先立ち、市区町村が、令和6年11月1日現在で作成するもの。同一覧表で把握した者のうち、調査の実施に当たり、農林業経営体に該当すると判断された者すべてに対して調査を行う（一覧表上は、農林業経営体に該当しない小規模な農家や林家も含まれている。）。

イ 農山村地域調査票（市区町村用）（☒全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

令和7年2月1日現在の市区町村のすべてに対して調査を行う。

ウ 農山村地域調査票（農業集落用）（☒全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

農林業センサス農業集落名簿を母集団名簿として利用する。

農林業センサス農業集落名簿は、農林水産省が、令和7年農林業センサスの農林業経営体調査客体候補一覧表を基に、農業集落ごとに次の(ア)から(ウ)までの順序に従い、報告を求める候補者を選定し、作成する名簿であり、同名簿に記載された地域の実情に精通すると考えられる者（以下「農業集落精通者」という。）に対して、調査を行う。

(ア) 自治会長・行政区長等を兼ねている者<sup>（注5）</sup>

(イ) 自治会長・行政区長等を兼ねている者がいない場合<sup>（注6）</sup>

個人経営体及び世帯で事業を営む法人経営体のうち、a、b及びcの順で該当する者

a 地域計画における地域内の「農業を担う者」<sup>（注7）</sup>

b aに該当する経営体がない場合は、農業集落内の認定農業者又は認定新規就農者

c a及びb以外の経営体

(ウ) (ア)及び(イ)に該当する者がいない場合は、農業集落内の経営体に該当しない農家等（自給的農家<sup>（注8）</sup>、土地持ち非農家<sup>（注9）</sup>、その他の世帯<sup>（注10）</sup>）<sup>（注11）</sup>

（注5）複数の該当者が存在する場合には、経営耕地面積が最も大きい者を選定する。

（注6）a、b及びcのそれぞれの区分に複数の該当者が存在する場合には、経営耕地面積が大きい者から順に選定する。

（注7）農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第19条に基づき策定・公表される地域計画（人・農地プラン）の地域内の農業を担う者として計画に掲げられた者をいう。

（注8）経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。

（注9）耕地等を5a以上所有している非農家世帯（経営耕地面積が10a未満かつ1年間の農産物販売金額が15万円未満）をいう。

(注10) 耕地等を5 a 未満所有している非農家世帯をいう。

(注11) 複数の該当者が存在する場合には、経営耕地面積（経営耕地面積がない場合は所有している耕地面積）が大きい者から順に選定する。

### (3) 報告義務者

- ア 農林業経営体調査票  
農林業経営体を代表する者
- イ 農山村地域調査票（市区町村用）  
市区町村長
- ウ 農山村地域調査票（農業集落用）  
農業集落精通者

## 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

### (1) 報告を求める事項（調査票<sup>(注12)</sup>に記載）

- ア 農林業経営体調査票
  - a 経営の態様に関する事項
  - b 世帯の状況に関する事項
  - c 農業労働力に関する事項
  - d 経営耕地面積等に関する事項
  - e 農作物の作付面積等及び家畜の飼養状況に関する事項
  - f 農産物の販売金額等に関する事項
  - g 農作業受託の状況に関する事項
  - h 農業経営の特徴に関する事項
  - i 農業生産関連事業に関する事項
  - j 保有山林面積に関する事項
  - k 育林面積等及び素材生産量に関する事項
  - l 林業労働力に関する事項
  - m 林産物の販売金額等に関する事項
  - n 林業作業の委託及び受託の状況に関する事項
  - o その他農林業経営体の現況を把握するために必要な事項

(注12) 農林業経営体調査票においては、農林業の地域性を踏まえ、各地域の小地域統計の充実を図るため、全国共通の調査事項のほかに、都道府県の要望に応じて、都道府県別の調査事項（以下「都道府県設定項目」という。各県とも上限5項目）を設定している。

〔集計しない事項の有無〕 □無 ■有

- ・法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。
- ・「その他の農業経営」及び農業生産関連事業のうち「その他」事業を行っている場合の自由記述欄は、審査に用いるためのものであり、集計は行わない。

- イ 農山村地域調査票（市区町村用）
  - a 総土地面積・林野面積に関する事項

〔集計しない事項の有無〕 ☒無 ☐有

ウ 農山村地域調査票（農業集落用）

a 地域資源の保全・活用状況に関する事項

b その他農山村地域の現況を把握するために必要な事項

〔集計しない事項の有無〕 ☒無 ☐有

（2）基準となる期日又は期間

令和7年2月1日現在（一部の項目については、過去1年間（令和6年2月1日から令和7年1月31日）の実績）

6 報告を求めるために用いる方法

（1）調査系統

ア 農林業経営体調査票

農林水産省－都道府県－市区町村－調査員－報告者

イ 農山村地域調査票（市区町村用）

農林水産省－報告者

ウ 農山村地域調査票（農業集落用）

農林水産省－民間事業者－報告者

（2）調査方法

ア 農林業経営体調査票

☒郵送調査 ☒オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☒独自のシステム ☐電子メール） ☒調査員調査 ☒その他（職員）

〔調査方法の概要〕

調査員が報告者に調査票を配布し、報告者が記入した調査票を調査員又はオンライン（独自のシステム（農林水産省共通申請サービス（eMAFF））をいう。）により回収する自計申告の方法により行う。ただし、報告者が郵送による提出を希望した場合は、郵送により回収する自計申告の方法により行う。

なお、都道府県又は市区町村の職員が調査票を配布・回収すること、また、報告者が面接聞き取りによる調査（他計報告）を希望した場合に、調査員による報告者に対する面接聞き取りを行うことを妨げない。

イ 農山村地域調査票（市区町村用）

☒郵送調査 ☒オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☒電子メール） ☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

農林水産省から電子メールにより調査票を配布・回収する自計申告の方法により行う。ただし、報告者から申し出があった場合は、調査票を郵送により配布・回収する方法により行う。

ウ 農山村地域調査票（農業集落用）

☒郵送調査 ☒オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☒独自のシステム ☐

電子メール) ■調査員調査 ■その他(電話)

[調査方法の概要]

農林水産省が委託する民間事業者が報告者に対して、郵送により調査票を配布し、郵送又はオンライン(民間事業者が開発するオンライン調査システム)により回収する自計申告の方法により行う。

また、民間事業者への委託内容は、調査票及び関係用品の配布、回収、審査、督促等とし、報告者が聞き取りの調査(他計報告)を希望した場合は、電話により、報告者に対する聞き取りを行う。

加えて、郵送、オンライン又は電話により回答が得られない場合は、民間事業者の調査員が調査票の回収又は聞き取りによる方法により行うことができるものとする。

## 7 報告を求める期間

### (1) 調査の周期

☐ 1 回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1 年 ☐ 2 年 ☐ 3 年 ☒ 5 年 ☐ 不定期 ☐ その他( )

(1 年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年: 令和 2 年)

### (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

#### ア 農林業経営体調査票

令和 6 年 12 月 15 日から令和 7 年 2 月 28 日までの期間に実施

#### イ 農山村地域調査票

##### (ア) 市区町村用

令和 7 年 1 月 15 日から 2 月 28 日までの期間に実施

##### (イ) 農業集落用

令和 7 年 10 月 1 日から 12 月 31 日までの期間に実施

※ ア及びイの(イ)については、地域によって、調査票の配布日及び提出期限が上記期間内において異なる。

## 8 集計事項<sup>(注13)</sup>

### (1) 農林業経営体調査票

詳細は、集計事項一覧(別添 1-1)を参照。

### (2) 農山村地域調査票

詳細は、集計事項一覧(別添 1-2 及び別添 1-3)を参照。

なお、法制上の地域指定<sup>(注14)</sup>、農業集落の立地条件、世帯数、耕地面積、多面的機能支払及び中山間地域等直接支払に関する行政資料等も活用。

(注13) 上記(1)及び(2)の集計のほか、農林業経営体調査票の報告者該当性を判断する際に整備する「農林業経営体調査客体候補名簿」の情報を用いて、農林業経営体に該当しない農家・林家等に係る参考集計も行う。(別添 2 を参照)

(注14) 山村振興法(昭和 40 年法律第 64 号)により指定される「振興山村」、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和 3 年法律第 19 号)の対象となる「過疎地域」など、法令により定められている地域区分をいう。

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表の方法 (■e-Stat ■インターネット (e-Stat 以外) □印刷物 ■閲覧 (農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室において電磁的記録に出力した表及び紙媒体で出力した表を閲覧に供する。))

調査結果は、概要及び詳細とも、インターネット (e-Stat 又は農林水産省ホームページ (地域の農業を見て・知って・活かす DB)) により公表する。

インターネットに掲載しない集計表については、閲覧により公表する。

## (2) 公表の期日

調査結果 (農林業経営体調査票、農山村地域調査票 (市区町村用)) の概要については、令和 7 年 11 月末までに行う。

全ての調査結果の詳細については、令和 8 年 3 月末以降、順次公表する。

## 10 使用する統計基準等

□使用する→□日本標準産業分類 □日本標準職業分類 □その他 ( )

■使用しない

農林業経営体、市区町村及び農業集落を調査対象とし、日本標準産業分類等に基づく調査対象の選定や集計結果の表章を予定していない。

## 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係資料名	保存期間	保存責任者
調査票	令和 8 年 4 月 1 日から起算して 3 年	農林水産省大臣官房 統計部長
調査票の内容を記録した電磁的記録	永年	

## 12 立入検査等の対象とすることができる事項

本調査の事務に従事する職員は、正確な報告を確保する特段の必要があるときは、前記 5 (1) に掲げる事項について、資料の提出を求め、又は必要な場所に立ち入り、帳簿、書類、その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問することができる。

## 【農林業経営体の定義】

「農林業経営体」とは、次の各号のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

- 1 経営耕地面積が30アール以上の規模の農業
- 2 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数その他の事業の規模が以下に定める規模以上の農業
 

(1)露地野菜作付面積	15 アール
(2)施設野菜栽培面積	350 平方メートル
(3)果樹栽培面積	10 アール
(4)露地花き栽培面積	10 アール
(5)施設花き栽培面積	250 平方メートル
(6)搾乳牛飼養頭数	1頭
(7)肥育牛飼養頭数	1頭
(8)豚飼養頭数	15 頭
(9)採卵鶏飼養羽数	150 羽
(10)ブロイラー年間出荷羽数	1,000 羽
(11)その他	調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模
- 3 権原に基づいて育林又は伐採(立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。)を行うことができる山林(保有山林)の面積が3ヘクタール以上の規模の林業(育林又は伐採を適切に実施する者に限る。)
- 4 農作業の受託の事業
- 5 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産業の事業

## 【農業集落の定義】

「農業集落」とは、市区町村の区域の一部において農業上形成されている地域社会をいう。

# 2 0 2 5 年 農 林 業 セ ン サ ス

## 集計事項一覧 (農林業経営体調査)



農林業経営体調査 集計事項一覧

I 農林業経営

注1：一覧表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別

注2：結果表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別及び市区町村別

表側分類等		集計区分				一 覧 表	結果表					
表 頭		農 林 業 経 営 体	個 人 経 営 体	団 体 経 営 体	法 人 経 営 体		経 営 タ イ プ 別	組 織 形 態 別	経 営 耕 地 面 積 規 模 別	保 有 山 林 面 積 規 模 別	（ 2 0 2 0 年 基 準 ） 地 域 類 型 別	（ 2 0 2 5 年 基 準 ） 地 域 類 型 別
I 農林業経営							01	02	03	04	05	06
1 農林業経営体数												
(1) 調査客体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(2) 組織形態別経営体数		○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
(3) 経営タイプ別経営体数		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
(4) 農林業従事人数規模別経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(5) 経営耕地面積規模別、保有山林面積規模別の経営体数		○	○	○	○	○	○	○			○	○
(6) 農業従事人数規模別、林業従事人数規模別の経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(7) 農産物販売金額規模別、林産物販売金額規模別の経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2 都道府県設定項目		○	○	○	○	○						

## II 農業經營

注1：一覽表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別

注2：結果表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別及び市区町村別

注3：結果表における◇印については、集計区分が個人経営体のみであることを示す。

[illegible]

Ⅱ 農業経営

注１：一覧表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別  
注２：結果表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別及び市区町村別  
注３：結果表における◇印については、集計区分が個人経営体のみであることを示す。

表 頭		集計区分				一 覧 表	結果表														
		農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体		組織形態別	農業投下労働規模別	経営耕地面積規模別	農産物販売金額規模別	農産物の販売金額1位の部門別	農業経営組織別	農作業受託料金収入規模別	地域類型別（2020年基準）	地域類型別（2025年基準）	農業経営主年齢別	農業所得依存度別	経営方針決定参画者有無別	労働力保有状態別	家族経営構成別	世帯員・役員等年齢別
2 土地							11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
(１) 経営耕地の状況（経営耕地、うち所有、うち借入）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
(２) 経営耕地面積規模別経営体数		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
(３) 経営耕地面積規模別面積		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
(４) 経営耕地面積規模別経営体数（詳細）		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
(５) 所有耕地面積規模別経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
(６) 所有耕地面積規模別面積		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
(７) 借入耕地面積規模別経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
(８) 借入耕地面積規模別面積		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
(９) 貸付耕地のある経営体数と貸付耕地面積		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
(10) 貸付耕地面積規模別経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
(11) 貸付耕地面積規模別面積		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
(12) 田の経営耕地面積規模別経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
(13) 田の経営耕地面積規模別面積		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
(14) 経営耕地以外の土地等の状況		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
(15) 施設園芸に利用したハウス・ガラス室の面積規模別経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
(16) 施設園芸に利用したハウス・ガラス室の面積規模別面積		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	

Ⅱ 農業経営

注１：一覧表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別  
注２：結果表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別及び市区町村別  
注３：結果表における◇印については、集計区分が個人経営体のみであることを示す。

表 頭		集計区分				一 覧 表	結果表														
		農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体		組織形態別	農業投下労働規模別	経営耕地面積規模別	農産物販売金額規模別	農産物の販売金額1位部門別	農業経営組織別	農作業受託料金収入規模別	地域類型別 (2020年基準)	地域類型別 (2025年基準)	農業経営主年齢別	農業所得依存度別	経営方針決定参画者有無別	労働力保有状態別	家族経営構成別	世帯員・役員等年齢別
3 農作物							11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
(1) 販売目的の作物の類別作付（栽培）経営体数と作付（栽培）面積		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
(2) 販売目的の稲・麦・雑穀の作物別作付経営体数と作付面積		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
(3) 販売目的のいも類・豆類の作物別作付経営体数と作付面積		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
(4) 販売目的の工芸農作物の作物別作付（栽培）経営体数と作付（栽培）面積		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
(5) 販売目的の野菜類の作物別作付（栽培）経営体数と作付（栽培）面積		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
(6) 販売目的の果樹類の栽培経営体数と栽培面積		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
(7) 販売目的の作物の作物別作付（栽培）面積規模別経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
(8) 販売目的の花き類・花木の栽培経営体数と栽培面積		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
(9) 販売目的の花き類の品目別栽培経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
(10) 販売目的のその他作物の作付（栽培）経営体数と作付（栽培）面積		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
(11) 有機農業に取り組んでいる経営体の取組実面積		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
(12) 有機農業に取り組んでいる経営体の取組品目別作付（栽培）経営体数と作付（栽培）面積		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	

Ⅱ 農業経営

注 1：一覧表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別  
注 2：結果表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別及び市区町村別  
注 3：結果表における◇印については、集計区分が個人経営体のみであることを示す。

表 頭		表側分類等			
4 家畜等					
(1) 家畜等を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭羽数		○	○	○	○
(2) 乳用牛を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭数		○	○	○	○
(3) 2歳以上の乳用牛の飼養頭数規模別経営体数		○	○	○	○
(4) 肉用種の牛を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭数		○	○	○	○
(5) 肉用種の子取り用めす牛の飼養頭数規模別経営体数と飼養頭数		○	○	○	○
(6) 肉用種の肥育中の牛の飼養頭数規模別経営体数と飼養頭数		○	○	○	○
(7) 和牛と乳用種の交雑種の牛を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭数		○	○	○	○
(8) 和牛と乳用種の交雑種の肥育中の牛の飼養頭数規模別経営体数と飼養頭数		○	○	○	○
(9) 和牛と乳用種の交雑種の売る予定の子牛の飼養頭数規模別経営体数と飼養頭数		○	○	○	○
(10) 乳用種の牛を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭数		○	○	○	○
(11) 乳用種の牛の飼養頭数規模別経営体数と飼養頭数		○	○	○	○
(12) 乳用種の売る予定の子牛の飼養頭数規模別経営体数と飼養頭数		○	○	○	○
(13) 豚を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭数		○	○	○	○
(14) 子取り用めす豚の飼養頭数規模別経営体数と飼養頭数		○	○	○	○
(15) 肥育中の豚の飼養頭数規模別経営体数と飼養頭数		○	○	○	○
(16) 採卵鶏を販売目的で飼養している経営体数と飼養羽数		○	○	○	○
(17) ブロイラーを出荷した経営体数と出荷羽数		○	○	○	○

集計区分			
農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○

## II 農業經營

注1：一覽表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別

注2：結果表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別及び市区町村別

注3：結果表における◇印については、集計区分が個人経営体のみであることを示す。

表 頭	表側分類等			
	農 業 経 営 体	個 人 経 営 体	団 体 経 営 体	法 人 経 営 体
5 農作業の受託				
（１）農作業を受託した経営体の事業部門別経営体数	○	○	○	○
（２）農作業を受託した経営体の事業部門数別経営体数	○	○	○	○
（３）水稻作農作業を受託した経営体の受託作業面積規模別経営体数	○	○	○	○
（４）水稻作受託作業種類別経営体数と受託作業面積	○	○	○	○
（５）農作業の受託料金収入規模別経営体数	○	○	○	○
6 経営主の状況				
（１）経営主年齢階層別の経営体数	○	○	○	○
（２）経営主農業従事日数階層別の経営体数	○	○	○	○
（３）経営の開始または継承期間別経営体数	○	○	○	○
（４）後継者の確保状況別経営体数	○	○	○	○
（５）後継者を確保している経営体の経営主年齢階層別の経営体数	○	○	○	○
（６）経営主の平均年齢	○	○	○	○
7 農業経営内部の労働力の状況				
（１）世帯員・役員・構成員（経営主を含む）の状況	○	○	○	○
（２）農業に６０日以上従事した世帯員・役員・構成員（経営主を含む）の状況	○	○	○	○
（３）年齢階層別の農業に６０日以上従事した世帯員・役員・構成員（経営主を含む）数	○	○	○	○
（４）農業の従事日数階層別の６０日以上従事した世帯員・役員・構成員（経営主を含む）数	○	○	○	○
（５）農業に６０日以上従事した世帯員・役員・構成員（経営主を含む）の平均年齢	○	○	○	○
（６）農業生産関連事業に従事した世帯員・役員・構成員（経営主を含む）数	○	○	○	○

集計区分	農 業 経 営 体	個 人 経 営 体	団 体 経 営 体	法 人 経 営 体	一 覧 表	結果表														
						組 織 形 態 別	農 業 投 下 労 働 規 模 別	経 営 耕 地 面 積 規 模 別	農 産 物 販 売 金 額 規 模 別	農 産 物 の 販 売 金 額 １ 位 の 部 門 別	農 業 経 営 組 織 別	規 模 別	農 作 業 受 託 料 金 収 入 規 模 別	（ ２ ０ ２ ０ 年 基 準 ）	地 域 類 型 別	（ ２ ０ ２ ５ 年 基 準 ）	農 業 経 営 主 年 齢 別	農 業 所 得 依 存 度 別	有 無 別	経 営 方 針 決 定 参 画 者
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25					
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○		○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○		◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○		◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○		◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇							

Ⅱ 農業経営

注１：一覧表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別  
注２：結果表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別及び市区町村別  
注３：結果表における◇印については、集計区分が個人経営体のみであることを示す。

表 頭		表側分類等			
8 雇用労働の状況					
（１）雇用者の状況		○	○	○	○
（２）雇用者人数階層別経営体数		○	○	○	○
（３）雇用者のべ人日階層別経営体数		○	○	○	○
（４）常雇いの状況		○	○	○	○
（５）年齢階層別常雇い数		○	○	○	○
（６）常雇い人数階層別経営体数		○	○	○	○
（７）常雇いのべ人日階層別経営体数		○	○	○	○
（８）臨時雇いの状況		○	○	○	○
（９）臨時雇い人数階層別経営体数		○	○	○	○
（10）臨時雇いのべ人日階層別経営体数		○	○	○	○
（11）農業生産関連事業に従事した雇用者数		○	○	○	○
9 個人農業経営					
（１）農業所得依存度別経営体数			○		
（２）農業労働力保有状態別農家数			○		
（３）経営方針の決定参画者の有無別経営体数			○		
（４）家族経営構成別経営体数			○		

集計区分			
農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
	○		
	○		
	○		
	○		

一 覧 表																					
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○</																	

Ⅱ 農業経営

注 1：一覧表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別  
注 2：結果表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別及び市区町村別  
注 3：結果表における◇印については、集計区分が個人経営体のみであることを示す。

表 頭	集計区分				一 覧 表	結果表														
	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体		組織形態別	農業投下労働規模別	経営耕地面積規模別	農産物販売金額規模別	農産物の販売金額1位部門別	農業経営組織別	農作業受託料金収入規模別	地域類型別 (2020年基準)	地域類型別 (2025年基準)	農業経営主年齢別	農業所得依存度別	経営方針決定参画者有無別	労働力保有状態別	家族経営構成別	世帯員・役員等年齢別
						11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
10 世帯員の状況（個人経営体）																				
（1）年齢階層別世帯員数		○			○		◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	
（2）年齢階層別の経営方針の決定に関わる世帯員数		○			○		◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇		◇	◇	
（3）自営農業従事日数階層別の経営方針の決定に関わる世帯員数		○			○		◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇
（4）過去1年間の生活の主な状態別世帯員数		○			○		◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇
（5）年齢階層別の経営方針の決定参画者がいる経営主数		○			○		◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇		◇		◇	◇	
（6）年齢階層別の農業従事者数（自営農業に従事した世帯員数）		○			○		◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	
（7）自営農業従事日数階層別の農業従事者数（自営農業に従事した世帯員数）		○			○		◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇
（8）年齢階層別の基幹的農業従事者数 （仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員）		○			○		◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	
（9）自営農業従事日数階層別の基幹的農業従事者数 （仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員）		○			○		◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇
（10）農業従事者等の平均年齢		○			○		◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	
11 経営主・役員等の状況（団体経営体）																				
（1）年齢階層別の主に農業に従事した人数			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
（2）年齢階層別の主に農業以外の事業に従事した人数			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
（3）農業従事日数階層別の主に農業に従事した人数			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○
（4）農業従事日数階層別の主に農業以外の事業に従事した人数			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○
（5）農業に60日以上従事した役員・構成員（経営主を含む）の過去1年間の主な状況別の平均年齢			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
12 都道府県設定項目	○	○	○	○	○															



Ⅲ 林業経営

注 1：一覧表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別  
注 2：結果表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別及び市区町村別  
注 3：結果表における◇印については、集計区分が個人経営体のみであることを示す。

表 頭		集計区分				一 覧 表		結果表								
表側分類等		林業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体			組織形態別	保有山林面積規模別	（保有山林及び受託もしくは立木買いによる） 素材生産量規模別	受託もしくは立木買いによる素材生産量規模別	林産物販売金額規模別	林業作業受託料金収入規模別	（2020年基準） 地域類型別	（2025年基準） 地域類型別	林業経営主年齢別
								31	32	33	34	35	36	37	38	39
Ⅲ 林業経営																
1 林業経営の特徴																
（1）組織形態別経営体数		○		○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○
（2）林産物販売金額規模別経営体数		○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	○
（3）過去1年間に林産物の販売を行った経営体数		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○
（4）林産物販売金額に占める割合が8割以上の林産物種類別経営体数		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○
2 山林																
（1）保有山林の状況		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○
（2）他に作業・管理を任せている保有山林面積規模別経営体数		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○
（3）他に作業・管理を任せている保有山林面積規模別面積		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○
（4）他から作業・管理を任されている山林面積規模別経営体数		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○
（5）他から作業・管理を任されている山林面積規模別面積		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○
（6）保有山林面積規模別経営体数		○	○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○
（7）保有山林面積規模別面積		○	○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○
（8）所有山林面積規模別経営体数		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○
（9）所有山林面積規模別面積		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○
（10）貸付山林面積規模別経営体数		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○
（11）貸付山林面積規模別面積		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○
（12）借入山林面積規模別経営体数		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○
（13）借入山林面積規模別面積		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○

Ⅲ 林業経営

注１：一覧表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別  
注２：結果表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別及び市区町村別  
注３：結果表における◇印については、集計区分が個人経営体のみであることを示す。

表 頭	集計区分				一 覧 表	結果表								
	林業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体		組織形態別	保有山林面積規模別	素材生産量規模別 （保有山林及び受託もしくは立木買いによる）	受託もしくは立木買いによる素材生産量規模別	林産物販売金額規模別	林業作業受託料金収入規模別	地域類型別 （2020年基準）	地域類型別 （2025年基準）	林業経営主年齢別
						31	32	33	34	35	36	37	38	39
3 素材生産														
（１）素材生産を行った経営体数と素材生産量	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
（２）素材生産量規模別経営体数	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○
4 林業作業														
（１）過去５年間に保有山林で林業作業を行った経営体の作業別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
（２）過去１年間に保有山林で林業作業を行った経営体の作業別経営体数と作業面積	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
（３）過去１年間に保有山林において立木販売した経営体数と実面積	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5 林業作業の受託														
（１）林業作業の受託を行った経営体数と受託面積	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
（２）作業種類別作業受託面積規模別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
（３）林業作業の受託料金収入規模別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○
（４）林業受託料金収入がある事業種類別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
（５）林業受託料金収入に占める割合が８割以上の事業種類別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6 経営主の状況														
（１）経営主年齢階層別の経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
（２）経営主林業従事日数階層別の経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
（３）経営の開始または継承期間別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
（４）後継者の確保状況別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
（５）後継者を確保している経営体の経営主年齢階層別の経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
（６）経営主の平均年齢	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

Ⅲ 林業経営

注１：一覧表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別  
注２：結果表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別及び市区町村別  
注３：結果表における◇印については、集計区分が個人経営体のみであることを示す。

表 頭	集計区分				一 覧 表	結果表								
	林業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体		組織形態別	保有山林面積規模別	素材生産量規模別 （保有山林及び受託もしくは立木買いによる）	受託もしくは立木買いによる素材生産量規模別	林産物販売金額規模別	林業作業受託料金収入規模別	地域類型別 （2020年基準）	地域類型別 （2025年基準）	林業経営主年齢別
						31	32	33	34	35	36	37	38	39
7 林業経営に関する労働力の状況														
（１）世帯員・役員・構成員（山林の共同保有者）（経営主を含む）の状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
（２）林業に従事した世帯員・役員・構成員（山林の共同保有者）（経営主を含む）の状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
（３）林業の従事日数階層別の林業に従事した世帯員・役員・構成員（山林の共同保有者）（経営主を含む）数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8 雇用労働に関する状況														
（１）雇用者の状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
（２）雇用者人数階層別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
（３）常雇いの状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
（４）常雇い人数階層別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
（５）年齢階層別常雇い数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
（６）臨時雇いの状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
（７）臨時雇い人数階層別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9 世帯員の状況（個人経営体）														
（１）年齢階層別世帯員数		○			○		◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇
10 都道府県設定項目	○	○	○	○	○									

2 0 2 5 年 農 林 業 セ ン サ ス

## 集計事項一覧

(農山村地域調査 (市区町村用) )

表頭・表側の組合せ

I 市区町村

注 1：結果表の表章地域範囲は、全国、都道府県別

表 頭	一 覧 表				結果表
	全 国 農 業 地 域 ・ 都 道 府 県 別	全 国 森 林 計 画 （ 広 域 流 域 別 ） 別	森 林 計 画 区 別	市 区 町 村 別	
1 法制上の地域指定に該当している市区町村数	○	○	○	○	○
2 森林面積・林野面積					
（1） 合計	○	○	○	○	○
（2） 国有	○	○	○	○	○
（3） 民有	○	○	○	○	○
（4） 森林計画による森林面積	○	○	○	○	○
（5） 林野面積	○	○	○	○	○
（6） 林野面積規模別市区町村数	○	○	○	○	○
（7） 林野率別市区町村数	○	○	○	○	
3 総土地面積・林野面積・林野率	○	○	○	○	

2 0 2 5 年 農 林 業 セ ン サ ス

## 集計事項一覧

(農山村地域調査 (農業集落用) )

表頭・表側の組合せ

Ⅱ 農業集落

注１：結果表の表章地域範囲は、全国、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別

注２：農業集落機能があるとは、当該農業集落において(1)寄り合いの開催、(2)実行組合、(3)地域資源の保全のいずれかがある農業集落である。

表 側  表 頭	集計区分		一覧表			結果表									
	全農業集落	農業集落機能がある	全国農業地域・都道府県別	新・旧市区町村別	農業集落別	農業地域類型別（2020年基準）	農業地域類型別（2025年基準）	水田率別	田の耕地面積規模別	農家数規模別	農家率別	D I D までの所要時間別	農業振興地域・都市計画区域別	山村・過疎・特定農山村地域別	多面的機能支払及び中山間地域等直接支払の対象組織等有無別
1 立地条件等															
（1）農業地域類型別農業集落数(2020年基準)	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○
（2）農業地域類型別農業集落数(2025年基準)	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○
（3）法制上の地域指定に該当している農業集落数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○
（4）農業振興地域・都市計画区域別農業集落数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
（5）山村・過疎・特定農山村地域別農業集落数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○
（6）最も近いD I D（人口集中地区）及び生活関連施設までの所要時間別農業集落数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2 農業集落の概況															
（1）農業集落内の世帯数等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
（2）1 農業集落当たり平均戸数等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
（3）世帯数規模別農業集落数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
（4）農家数規模別農業集落数	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
（5）農家率別農業集落数	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
（6）総土地面積及び耕地面積	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
（7）1 農業集落当たり平均面積	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
（8）総土地面積規模別農業集落数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

[illegible]



2 0 2 5 年 農 林 業 セ ン サ ス

参考集計

注１：「農林業経営体調査 客体候補名簿」の情報を用了参考集計  
注２：一覧表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別

表 頭		集計 区分	一 覧 表
表側分類等		調 査 客 体 候 補	
1	世帯		
	（１）総農家数	○	○
	（２）経営耕地のある農家数と経営耕地面積	○	○
	（３）総農家の所有耕地等の状況	○	○
	（４）林家数と保有山林面積	○	○
	（５）保有山林面積規模別林家数	○	○
	（６）林家の保有山林面積規模別保有山林面積	○	○
2	世帯以外の事業体		
	（１）経営目的別農家以外の農業事業体数	○	○
	（２）保有山林面積規模別林家以外の林業事業体数	○	○
	（３）林家以外の林業事業体の保有山林面積規模別保有山林面積	○	○
3	農業経営に関する資格要件及び認定の状況		
	（１）農地所有適格法人の資格要件を有する農業経営体の経営体数と経営耕地面積	○	○
	（２）農業経営に関する認定等を受けた者がいる農業経営体の経営体数と経営耕地面積	○	○
	（３）地域計画における地域内の農業を担う経営体の経営体数と経営耕地面積	○	○
4	家族・組織別農業経営体		
	（１）法人化の状況別農業経営体数	○	○
	（２）事業別農業経営体数	○	○